

News Release

財団法人 埼玉りそな産業協力財団

理事長 利根 忠博

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-9-15
TEL:048-824-1475 FAX:048-824-7821

No. 47-163

平成22年12月15日

2011年度埼玉県経済見通し 実質経済成長率は1.3%、2年連続のプラス成長

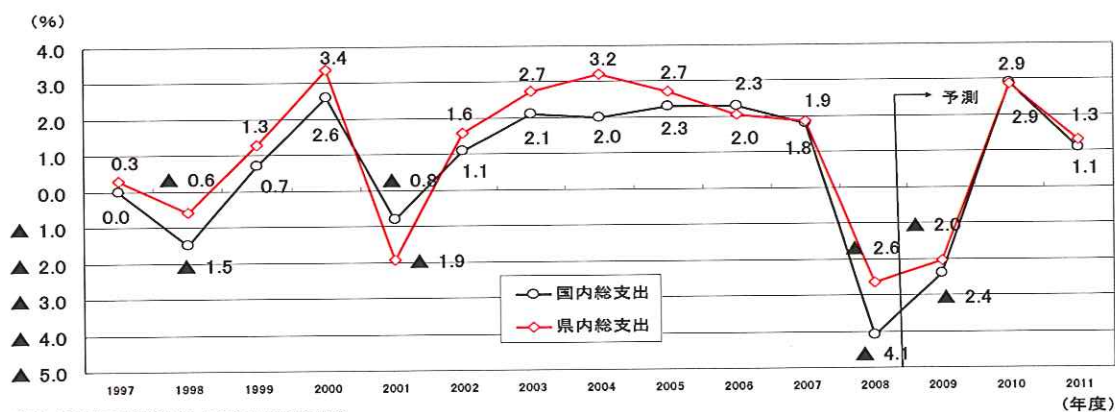
- わが国では、輸出の低迷や政策効果に伴う駆け込み需要の反動減などから、足元の景気は足踏みを続けている。来年春先まで、景気は力強さに欠ける展開を続けるとみられるが、2011年度に入ると、新興国向けの輸出が次第に持ち直すことなどから、景気は再び回復軌道に戻っていくと見込まれる。
- 2010年度の埼玉県経済も、政策効果の押し上げなどから、年度前半の個人消費は堅調に推移してきた。生産の持ち直しに対応する形で、前年大幅に落ち込んだ設備投資もプラスに転じてきており、分譲マンションの販売が盛り返した住宅投資も底堅く推移している。埼玉県の2010年度実質経済成長率は、当財団の2010年度改訂見通し（平成22年6月23日発表）の前年比2.2%を上回り、同2.9%となる見込みである。
- 2011年度についても、年度当初の景気の足取りは重いものの、住宅投資や設備投資の回復に支えられ、政策効果に伴う反動減の動きが解消するにつれて、景気は緩やかながらも回復に向かうとみられる。2011年度の埼玉県の実質経済成長率は前年比1.3%となり、2年連続でプラス成長を維持しよう。

埼玉県経済見通し総括表

	2009年度 (実績見込み)	2010年度 (予測)	2011年度 (予測)
実質県内総支出	▲ 2.0	2.9	1.3
個人消費	0.3	1.9	0.6
住宅投資	▲ 11.1	1.4	4.5
設備投資	▲ 24.2	2.0	6.6
政府消費	1.7	1.3	0.9
公共投資	9.3	▲ 7.3	▲ 3.2
移出	▲ 4.5	6.1	2.1
移入	▲ 3.8	4.2	1.8
名目県内総支出	▲ 3.3	1.0	0.4

※県内総生産＝県内総支出
(資料) 埼玉県「県民経済計算」

埼玉県の実質経済成長率の推移

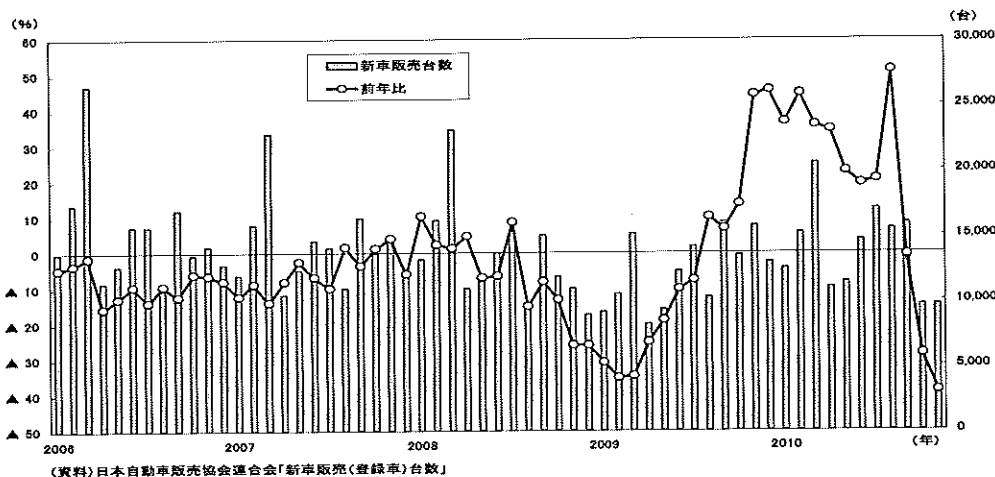


主要項目の見通し

(1) 民間最終消費支出（個人消費）

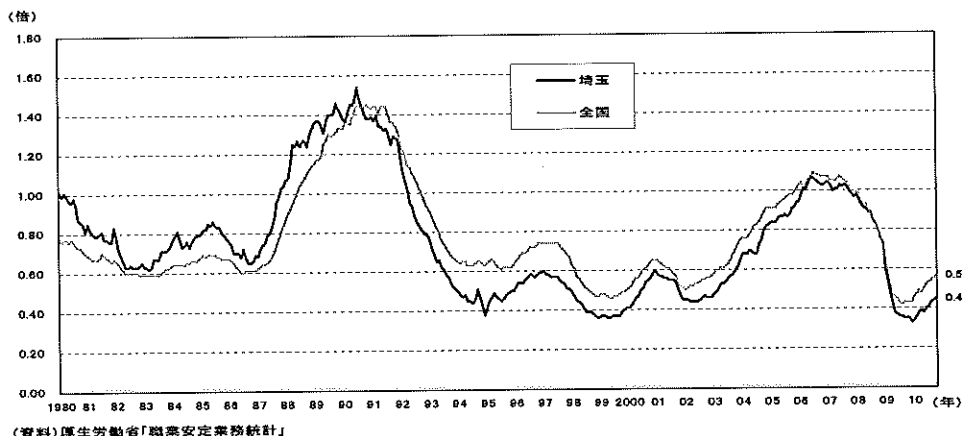
- 2010年度の埼玉県個人消費は、自動車のエコカー補助金・減税や、省エネ家電にかかるエコポイントの効果から、自動車や薄型TVなどの販売が大きく押し上げられたことで、前半は堅調に推移してきた。しかし、9月中にエコカー補助金が打ち切られたことによる反動減や、10月からのタバコの価格引き上げに伴う消費者のタバコ離れなどから、年度後半の個人消費は一転弱含みで推移している。但し、今後も年度末にかけて、エコポイントの段階的廃止に伴う駆け込み需要が続くことや、今冬のボーナス支給額が前年実績を上回るとみられることなどから、2010年度年間の個人消費は前年比+1.9%の増加となろう。

埼玉県の新車販売（登録車）台数の推移



- 2011年度についても、年度当初の個人消費の伸びは、ごく緩やかなものにとどまるものの、企業業績が上向くにつれて、雇用情勢も改善し、個人消費を下支えしよう。2010年度に比べれば減速になるものの、個人消費が腰折れする事態には至らないだろう。2011年度の個人消費は、前年比+0.6%の増加となり、3年連続で前年を上回ると予想する。

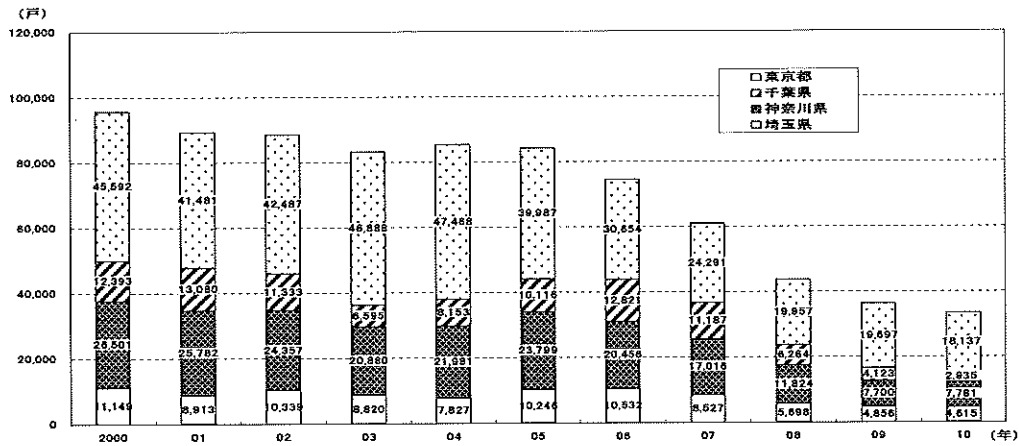
埼玉県の有効求人倍率の推移



(2) 民間住宅投資 (住宅投資)

- 不動産経済研究所によると、埼玉県のマンション供給戸数は、2010年1～10月までの10カ月間で4,615戸に達した。2005年の10,246戸や2006年の10,532戸からみれば、依然半分程度の水準ながら、2009年間の供給実績4,856戸を上回るペースで推移している。雇用所得環境の悪化などから、慎重になった住宅購入希望者の取得ニーズが持ち越されてきたこともあって、東京都心部で先行したマンション取得の動きが、県内にも広がってきたようだ。このため、2009年度に前年比▲11.1% (実績見込み) と大幅に落ち込んだ埼玉県の住宅投資は、2010年度には前年比+1.4%と、わずかながらもプラスに転じる見込みである。

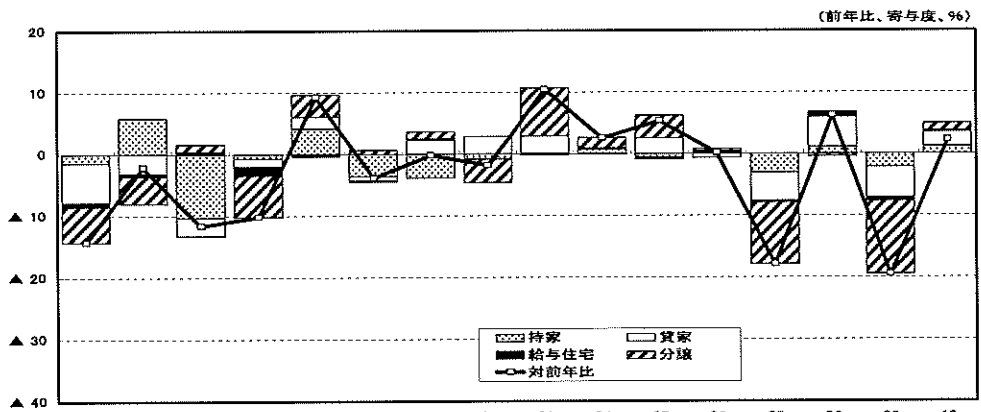
首都圏のマンション供給戸数の推移



(資料)不動産経済研究所「首都圏マンション市場動向」 ※2010年は1～10月までの合計

- また、2010年4～10月までの埼玉県の新規住宅着工戸数も、32,246戸と前年同期の実績を上回って推移している。積み上がった在庫が整理されてきたことに加えて、建築費用が低下していることもあり、リーマン・ショック以降、開発を中断していた中堅クラスのマンションメーカーにも、新規投資を再開する動きがみられる。先行きも住宅投資が大きく上向き事態は想定しづらいものの、2011年度の埼玉県の住宅投資は、2010年度を上回る前年比+4.5%となろう。

埼玉県の新規住宅着工戸数の推移

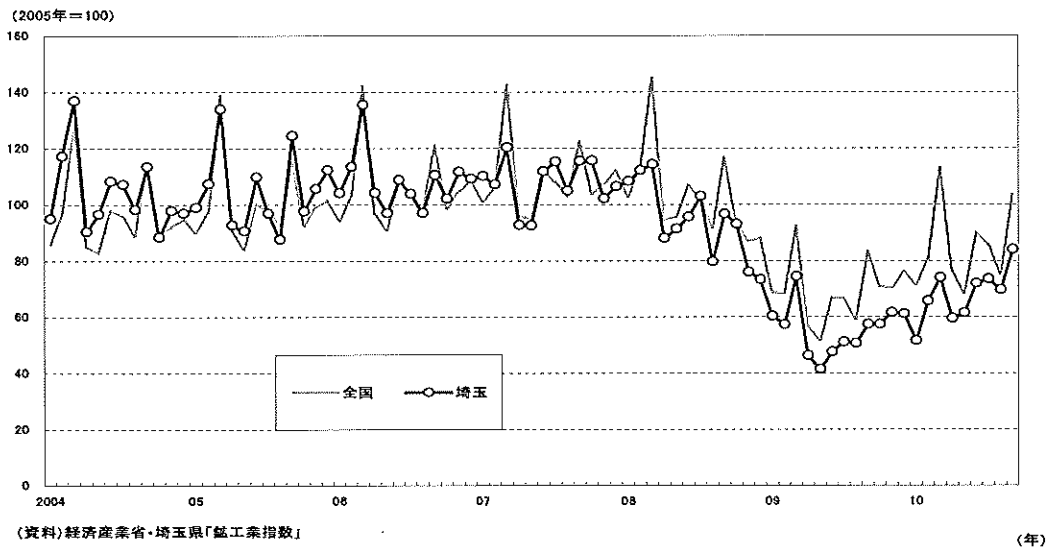


(資料)国土交通省「住宅着工統計」 ※2010年度は4～10月期の前年比

(3) 民間企業設備投資（設備投資）

- リーマン・ショックを受けて、2009年度に前年比▲24.2%と大幅に落ち込んだ埼玉県の設備投資だが、足元では生産の持ち直しに対応する形で徐々に上向いてきており、2010年度の設備投資は、前年比+2.0%の増加とプラスに転じるとみられる。
- 設備投資と密接な関係のある資本財出荷の推移をみても、全国より遅れていた埼玉県の資本財出荷指数は底堅く推移している。為替相場の動向などから、国内における新規投資には引き続き慎重な企業も残るものの、2011年度の埼玉県の設備投資は、前年比+6.6%と2年連続で増加すると見込まれる。

埼玉県の資本財出荷指数（原数値）の推移



以上